

TACの教材・答練が

本試験でズバリ的中!

簿記論

本試験問題

〔第一問〕

問2 当社は1つの支店を有する株式会社であり、支店独立会計制度を採用している。次の【資料1】～【資料4】に基づいて、設問(1)～(5)に答えなさい。なお会計期間は毎年4月1日に始まり3月31日に終了する1年間である。また、【資料1】及び【資料2】の()に該当する金額は各自推定しなさい。ただし、資料から判明すること以外は考慮する必要はない。

【資料1】本店の決算整理前残高試算表

残高試算表(本店)

X8年3月31日

(単位:千円)

借方	元丁	勘定科目	貸方
239,670		現金預金	
118,440		受取手形	
135,360		売掛金	
		貸倒引当金	3,420
43,200	()	繰越商品	
25,830		貸付金	
180,000		建物	
		建物減価償却累計額	48,000
120,000		備品	
		備品減価償却累計額	58,560
()	省	支店	
		支払手形	138,592
		買掛金	276,530
		借入金	80,305
		繰延内部利益	1,575
		資本	375,000
	略	資本準備金	6,000
		利益準備金	3,750
		任意積立金	27,900
		繰越利益剰余金	18,000
		売上()	
		支店売上	173,250
		受取利息	593
470,250	()	仕入	
23,040		営業費	
945		支払利息	
()			()

TAC予想問題

●全国公開模試〔第一問〕

当社は本店と支店において商品売買業を営んでおり、支店独立会計制度を採用している。当社の当期はx10年4月1日からx11年3月31日であり、本店の決算整理前残高試算表は【資料1】、支店の会計処理は【資料2】、本店及び支店の決算整理事項等は【資料3】である。これらの資料に基づいて、本支店合併精算表【資料4】の①～④に記入される金額を示しなさい。

なお、資料の()に該当する勘定科目及び金額は各自推定しなさい。また、計算上、千円未満の端数が生じた場合には、千円未満の端数を四捨五入すること。

【資料1】本店の決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表 (単位:千円)

現金預金	77,450	買掛金	20,500
売掛金	27,970	貸倒引当金	520
商品	17,000	減価償却累計額※1	11,880
貸付金	2,000	繰延内部利益※2	457
仮払金	400	資本	120,000
建物	50,000	利益準備金	5,600
備品	8,000	繰越利益剰余金	991
土地	27,835	売上	340,000
支店	52,928	支店売上	52,635
当期仕入	205,000		
販売管理費	84,000		
	552,583		552,583

※1 減価償却累計額のうち、建物に係る金額は9,000千円である。

※2 本店は支店へ商品を提供する際、仕入原価に対して毎期10%の内部利益を付加している。なお、支店の商品は全て本店から供給されたものである。

ズバリ的中!

【資料2】支店の決算整理前残高試算表

残高試算表（支店）

X8年3月31日

（単位：千円）

借方	元 丁	勘定科目	貸方
46,215	現	金 預 金	
62,100	受	取 手 形	
170,100	売	掛 金	
	貸	倒 引 当 金	2,430
33,750	繰	越 商 品	
135,000	建	物	
	省	建物減価償却累計額	49,500
45,000	備	品	
	備	品減価償却累計額	9,000
	支	払 手 形	38,845
	買	掛 金	60,020
	略	本 店	()
	売	上	430,650
101,700	仕	入	
()	売	上 仕 入	
46,080	営	業 費	
()			((②))

【資料3】未達事項等

- ① 本店から支店に発送した商品7,920千円が、支店に未達である。
- ② 支店は本店の売掛金300 千円を回収したが、本店に未達である。
- ③ 本店が支払った営業費のうち、2,150千円は、支店が負担することになったが、本店及び支店ともに未処理である。

【資料4】決算整理事項

- ① 期首商品棚卸
支店期首商品棚卸高のうち、外部から仕入れたものは16,425円であり、それ以外はすべて本店からの仕入分である。なお、本店は、当期、支店に商品を発送するにあたって、前期と同じ割合での利益を加算した価格になっている。
- ② 期末商品棚卸
本 店
帳簿棚卸高480個 実地棚卸高465個 単価110千円（原価）
支 店
帳簿棚卸高21,280千円
うち外部からの仕入分 帳簿棚卸高145個
実地棚卸高138個 単価80千円（原価）
うち本店からの仕入分（未達分を含む。）
帳簿棚卸高150個 実地棚卸高150個
- ③ 貸倒引当金は、受取手形と売掛金の期末残高合計に対して2%を設定（差額補充法）する。
- ④ 減価償却費の計上は、建物については定額法（残存価額はゼロ 耐用年数30年）、また備品については定率法（償却率20%）、いずれも間接法による。

●実力完成答練 第1回〔第二問〕

- ③ C社（会計期間はx10年4月1日からx11年3月31日）は東京に本店、大阪に支店を有しており、支店を独立の会計単位としている。下記の【資料】に基づき、合併財務諸表の①～⑤の金額を求めなさい。

【資料】

1 決算整理後残高試算表

（単位：千円）

借方勘定	本店	支店	貸方勘定	本店	支店
現金預金	325,000	87,600	買掛金	135,000	23,500
売掛金	225,000	108,000	貸倒引当金	2,250	1,080
繰越商品	225,700	92,500	未払費用	300	—
前払費用	—	200	繰延内部利益	3,200	—
支店	271,000	—	本 店	—	257,000
売上原価	1,237,500	510,500	資本金	300,000	—
営業費	202,100	81,900	繰越利益剰余金	299,000	—
貸倒引当金繰入	950	880	売 上	1,500,000	600,000
			支店売上	247,500	—
合 計	2,487,250	881,580	合 計	2,487,250	881,580

（注1）支店の繰越商品のうち外部仕入分は65,000千円である。

（注2）本店・支店共に期末売掛金に対して1%の貸倒れを見積り、差額補充法によって貸倒引当金を計上している。

- 2 本店は支店に対して商品を毎期仕入原価の10%増の価格で送付している。
- 3 照合勘定

C社では、本支店間取引に関しては、帳簿上、実際に到着又は通知した日に処理を行うこととしているが、合併財務諸表を作成する際には、照合勘定の不一致を解消することとしている。なお、前期末において不一致はなかったが、当期末において次の事項が原因で不一致となっていた。

- (1) 本店が支店に発送した商品16,500千円は支店にx11年4月2日に到着した。
- (2) 支店は本店の売掛金6,000千円を回収したが、本店に通知されたのがx11年4月1日であった。
- (3) 本店は支店の営業費3,000千円を支払ったが、支店に通知されたのが、x11年4月1日であった。
- (4) 支店が本店に送金した500千円について、本店に入金されたのはx11年4月1日であった。

ズバンの中!

〔第二問〕

問1 割賦販売を専業で営むA社は、X1年4月1日に営業を開始し、X4年3月31日にX3年度の決算を迎えた。A社は、回収基準により収益を認識し、未実現利益控除法により会計処理を行っている。

次の【資料1】～【資料3】に基づいて、以下の設問(1)、(2)及び(3)に答えなさい。なお、資料及び問題文から判明すること以外は考慮する必要はない。

【資料1】 X1年度におけるA社の取引

X1年度におけるA社の販売高は1,020,000円、仕入高は856,000円、期末商品棚卸高は80,800円であった。なお、現金回収高は612,000円であった。

【資料2】 X2年度におけるA社の取引

X2年度におけるA社の販売高は1,110,000円、仕入高は880,000円、期末商品棚卸高は139,400円であった。なお、現金回収高は、X1年度販売分は225,000円、X2年度販売分は610,500円であった。

【資料3】 X3年度におけるA社の取引

X3年度におけるA社の販売高は1,230,000円、仕入高は900,000円、期末商品棚卸高は178,400円であった。なお、現金回収高は、X1年度販売分は170,000円、X2年度販売分は375,000円、X3年度販売分は762,000円であった。

また、X3年度末において、X2年度販売分のうち60,000円が回収不能となったため商品を取り戻した。取り戻した商品の評価額は20,000円で再販可能であるが、期末日現在未販売である。

設問

- (1) X1年度におけるA社の販売高に対する利益率を、解答欄に示しなさい。
- (2) X2年度末におけるA社の①繰延割賦売上利益控除の金額、及び②繰延割賦売上利益の金額を、それぞれ解答欄に示しなさい。
- (3) X3年度末におけるA社の①割賦売掛金の金額、②繰延割賦売上利益の金額、及び③当期純利益の金額を、それぞれ解答欄に示しなさい。

●直前予想答練 第3回〔第二問〕

【資料2】 修正及び決算整理事項

- 1 現金及び当座預金に関する事項
 - (1) 期末日に受け取ったA株式の配当金領収証500千円の記帳漏れがある。
 - (2) 期中に売掛金の回収として当社振出小切手1,600千円を受け取った際、現金として処理していたことが判明したため、決算整理で修正を行う。
- 2 保証債務に関する事項

買掛金の支払のために裏書譲渡した手形1,300千円が、期日に決済された旨の通知を受けた。

当社は裏書譲渡をした際に保証債務を計上しており、決済の通知を受けたときに保証債務の取り崩しを行うこととしているが、取り崩しに関して未処理であることが判明した。
- 3 売掛金に関する事項

決算日において当期中に回収不能と判断して貸倒処理したX社に対する売掛金700千円(前期分400千円、当期分300千円)を状況の変化に伴い、回収可能な債権と判断し直した。なお、当社では前期分の売掛金の貸倒処理の際に、貸倒引当金を取り崩して処理している。
- 4 割賦販売に関する事項

当社は前期より割賦販売を開始しており、割賦売掛金の増減明細は以下のとおりである。

	期首残高	当期発生額	当期回収高	回収不能高	期末残高
前期分	24,000千円	—	12,000千円	1,000千円	11,000千円
当期分	—	129,580千円	44,000千円	—	85,580千円

- (1) 割賦売上収益の計上は、回収基準によっている。
- (2) 前期の割賦販売原価率は60%である。
- (3) 当期の割賦販売価格は一般販売価格の10%増(当期の一般販売原価率は55%)である。
- (4) 割賦売掛金の回収不能に伴い、商品(評価額は280千円)を取り戻した。なお、貸倒処理は期中において適正に行われている。

ズバンの中!

〔第二問〕

問2 B社は、X4年4月1日に、【資料1】のような発行条件の転換社債型新株予約権付社債を発行した。同日、C社は、B社の将来の成長を見込んだ中長期的な保有を目的として、当該転換社債型新株予約権付社債を全口購入した。当該転換社債型新株予約権付社債については、発行側は区分法により、取得側は一括法により処理する。また、社債金額と社債の払込金額との差額は金利調整額であり、償却原価法（定額法）により処理される。B社及びC社とも、決算日は年1回3月末日である。

ここで、上記転換社債型新株予約権付社債に関連する次の【資料1】～【資料3】に基づいて、以下の設問(1)、(2)及び(3)に答えなさい。なお、千円未満の端数が生じる場合は、その都度四捨五入すること。また、税効果会計については考慮しない。

【資料1】 転換社債型新株予約権付社債の発行条件

- 1 社債金額：120,000 円
- 2 払込金額：120,000千円（社債の払込金額は額面100円につき92.4円、新株予約権の払込金額は1個につき7.6円）
- 3 付与割合：社債1口につき1個の新株予約権を発行
- 4 実効利子率：2%
- 5 クーボン利子率：利息は付さない
- 6 新株予約権の権利行使に伴う払込方法：代用払込
- 7 償還日：X8年3月31日

【資料2】 新株予約権の権利行使

X7年3月31日、新株予約権70%分の権利行使請求があり、B社は新株を発行した。なお、資本金に組入れる金額は、会社法規定の最低限度額とした。また、これ以降、満期依違に至るまで新株予約権の権利行使請求はなかった。

【資料3】 B社発行の転換社債型新株予約権付社債1口当たりの時価
(単位：円)

X5年3月31日	X6年3月31日	X7年3月31日
102	104	103

設問

- (1) 【資料2】に関連して、X7年3月31日、B社側において代用払込を受けた社債金額を、解答欄に示しなさい。
- (2) B社側において、【資料2】の新株予約権の権利行使請求につき、①X7年3月31日における資本金の増加金額、及び②同日期末日においてB社側貸借対照表に計上される社債の金額を、それぞれ解答欄に示しなさい。また、同じくB社側において、③X8年3月31日における新株予約権戻入益の金額を、解答欄に示しなさい。

●実力完成答練 第4回〔第三問〕

9 新株予約権付社債に関する事項

- (1) X9年4月1日に下記の転換社債型新株予約権付社債を発行した。
 - ① 社債金額：50,000千円
 - ② 払込金額：50,000千円（社債の対価：43,100千円、新株予約権の対価：6,900千円）
 - ③ 償還日：X14年3月31日
 - ④ 実効利子率：年3%
 - ⑤ クーボン利息：年〇%
 - ⑥ 権利行使期間：x9年4月1日からX14年3月31日
 - ⑦ 権利行使に伴う払込方法：代用払込
 - ⑧ 資本金組入額：会社法規定の最低限度
 - ⑨ 社債の対価部分と社債金額との差額は金利の調整と認められるため、利息法に基づいた償却原価法を行うものとする。
- (2) X10年12月31日に社債金額15,000千円に関して、権利行使を受け新株を交付したが、未処理となっている。

ズバンの中!

〔第二問〕

問3 D社は、X29年4月1日にE社を事業譲受により取得し、E社の超過収益力にあたるのれんを4,500千円計上した。D社は、のれんについて、発生年度より5年で定額法により償却している。なお、D社の当期の会計期間は、X30年4月1日からX31年3月31日である。

ここで、上記のれんに関連する次の【資料1】に基づいて、以下の設問(1)・(2)及び(3)に答えなさい。なお、資料及び問題文から判明すること以外は考慮する必要はない。

【資料1】

1 D社が事業譲受により取得したE社の事業は、内部管理上独立した業績報告が行われている甲事業と乙事業から成り立っていた。なお、のれんが当初認識された時点において、甲事業の時価は15,300千円、乙事業の時価は10,200千円であった。

2 D社は、事業譲受により生じたのれんについて、被合併会社における事業別の時価に基づき、当該時価に基づく按分比率は、当期まで変化しないものとする。また、被合併会社における事業区分、及び当該事業区分ごとの事業内容については、当期末まで変更はなかった。

3 当期末において、甲事業について減損の兆候があるため、減損会計を適用することとした。

なお、減損損失の測定は、のれんを含むより大きな単位で行うこととする。

4 甲事業は、資産グループA、資産グループB及び資産グループCの3つのグループから成り立っている。

5 当期末の甲事業における資産グループA、資産グループB及び資産グループCの帳簿価額は、それぞれ5,400千円、5,290千円及び1,550千円である。

6 当期末の甲事業における資産グループA、資産グループB及び資産グループCには、それぞれ減損の兆候があり、また当期末における割引前将来キャッシュ・フローは、それぞれ5,312千円、5,265千円及び1,950千円である。

7 当期末の甲事業における資産グループA、資産グループB及び資産グループCの時価は、それぞれ3,940千円、4,318千円及び1,600千円であり、処分費用見込額は、それぞれ340千円、218千円及び110千円である。

8 当期末の甲事業における資産グループA、資産グループB及び資産グループCの使用価値は、それぞれ3,060千円、4,120千円及び1,650千円である。

設問

- (1) 上記【資料1】に関連して、当期末における、①資産グループA、②資産グループB及び③資産グループCごとの減損損失の金額を、それぞれ回答欄に示しなさい。なお、減損損失がない場合には、解答欄に「-」と記載すること。
- (2) 上記【資料1】に関連して、当期末における甲事業全体としての、のれんを含むより大きな単位における減損損失の金額を、解答欄に示しなさい。
- (3) 当期末において、D社の貸借対照表に計上されるのれんの金額を、解答欄に示しなさい。

●実力完成答練 第6回〔第二問〕

問4 当社に関する下記の資料に基づいて、決算整理後残高試算表の①～③の金額を求めなさい。なお、解答に当たって千円未満の端数が生じる場合は、四捨五入すること。

【資料1】

当社は、資産グループA、B、C、Dの4つの資産グループ（それぞれキャッシュ・フローを生み出す最小単位と判断される。）からなる事業Xを営んでおり、当該事業にはのれんが帰属している。当期になって市場環境が急激に悪化し、4つの資産グループ及びのれんを含むより大きな単位に減損の兆候が見られた。

なお、減損会計を適用する場合の減損損失の測定は各資産グループごとに行い、その後、のれんを含むより大きな単位で行うこと。

【資料2】

- 1 のれんを含むより大きな単位での割引前将来キャッシュ・フローは、各資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの合計額に等しい
- 2 事業Xに属する資産グループのより大きな単位での回収可能価額は、各資産グループの回収可能価額の合計であり、個々の資産グループの回収可能価額については把握可能であった。
- 3 のれんに配分された減損損失がその帳簿価額を超過する場合、当該超過額は回収可能価額を下回らないように、各資産グループの帳簿価額と回収可能価額との差額の比率に基づいて再配分する。ただし、回収可能価額が帳簿価額を超過している資産グループには減損損失は配分しない。

【資料3】

(単位：千円)

	資産 グループA	資産 グループB	資産 グループC	資産 グループD	のれん
帳簿価額	174,000	64,000	140,000	96,000	8,800
減損の兆候	あり	あり	なし	あり	
割引前将来キャッシュ・フロー	②	66,000	142,000	99,000	
回収可能価額	③	53,200	155,800	76,800	

②【資料4】を参照のこと。

【資料4】

- 1 資産グループAの期末時点での使用による割引前将来キャッシュ・フローは、以下のとおりである。

(単位：千円)

	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
キャッシュ・フロー	20,000	20,000	18,000	17,000	16,000

- 2 経済的残存使用年数は5年であり、5年経過後の正味売却価額は17,600千円である。
- 3 使用価値の計算で用いる割引率は5%とする。なお、使用価値の計算の過程で千円未満の端数が生じる場合は、その年ごとの計算額を四捨五入して計算すること。
- 4 資産グループAの期末時点の時価は96,000千円である。なお、処分費用として時価の5%を見込んでいる。

【資料5】

各資産グループ及びのれんの減損処理後の帳簿価額は次のとおりである。

(単位：千円)

	資産 グループA	資産 グループB	資産 グループC	資産 グループD	のれん
帳簿価額	①	②	③		

ズバンの中!

〔第三問〕

9 甲社は、2018年5月に予定している輸入取引に伴って必要となる米ドル建て決済30万ドルについて、為替変動リスクを軽減するために以下の様なヘッジ取引を行っている。

- (1) 20万ドルについての為替変動リスクを軽減するために、当期3月中にドル買の為替予約を締結した。その内訳は、106円／ドルで10万ドル、108円／ドルで10万ドルであったが、為替予約の処理が未処理となっている。決算日の直物為替レートは110円／ドル、先物為替レートは108円／ドルであった。この為替予約は、実行される可能性が極めて高く、金融商品会計基準のヘッジの要件を満たしているものとする。なお、繰延ヘッジ損益には税効果会計を適用する。

●実力完成答練 第5回〔第二問〕

問4 予定取引（繰延ヘッジ）

解答要求：各時点における①～③に入る金額又は勘定科目を答えなさい。なお、法定実効税率は、40%で一定である。

【資料1】前提条件

- 1 x1年2月10日
x1年5月10日に商品10,000ドルを仕入れる予定の取引に係る為替リスクを回避するために、x1年5月10日に決済される同額のドル買いの為替予約を100円／ドルの予約レートで締結した。
- 2 x1年3月31日
決算を迎えた。x1年5月10日に決済されるドル買いの為替予約のレートは、102円／ドルであり、直物レートは98円／ドルである。

【資料2】（単位：円）

x1年2月10日 仕訳なし

x1年3月31日（借）為替予約	()	(貸)繰延ヘッジ損益	①
		繰延税金負債	()

x1年5月10日（借）仕入	1,050,000	(貸)現金	1,050,000
(借)為替予約	()	(貸)繰延ヘッジ損益	②
		繰延税金負債	()
(借)現金	()	(貸)為替予約	()
(借)繰延ヘッジ損益	()	(貸)③	()
		繰延税金負債	()

ズバリ的中!

〔第三問〕

【資料2】決算整理事項等

1. 現金

- (1) 決算整理にあたって、2018年3月31日の営業終了時点で金庫を実査したところ、以下のものが保管されていた。

通貨	1,480,000円
他人振出小切手	250,000円
自己振出小切手	297,000円
仮払依頼書	100,000円
収入印紙・切手	87,000円

収入印紙・切手に関しては、購入時に「その他営業費用」として処理しており、決算整理にいて未使用のものを「貯蔵品」勘定に振り替えている。

- (2) 期末帳簿現金残高と実際現金残高の差異を分析したところ、以下のような事実が判明した。

- ① 2018年3月1日に営業担当者に3月分出張旅費100,000円を仮払処理したが、その現金精算に係る会計処理がまだ行われていない。なお、2018年3月31日に従業員から提出された旅費精算書によれば、期末日までに旅費交通費108,000円(税込み)が発生している(「その他営業費用」として処理)。
- ② 2018年3月20日に売掛金回収のための得意先振り出し小切手250,000円を現引として処理したが、その小切手の振出日が2018年4月5日になっていた。
- ③ 期末帳簿現金残高と実際現金残高の差異調整後、なお原因不明の差異が存在する場合は、現金過不足分を「その他営業外費用」または「その他営業外収益」に振り替えるものとする。

2. 当座預金

X銀行の当座預金について、甲社における当座預金の銀行帳の期末残高は3,380,000円であり、X銀行における甲社の当座預金の期末残高は3,991,000円であった。決算において両者の不一致の原因を調査したところ、以下のような事実が判明した。

- (1) 甲社は2018年1月10日に売掛金2,000,000円をファクタリング会社に借遠詰求権なし(ノンリコース)の条件で譲渡したが、譲渡時に売掛金金額が入金したものと誤って会計処理していた。なお、ファクタリング会社に支払う買い取り手数料(「その他営業外費用」として処理)は、譲渡した売掛金の回収期日にかかわらず売掛金残高に対して5%に設定されている。
- (2) 2018年3月2日にA商品100個の購入対価として169,000円(税込み)を小切手で支払ったが、金額を誤って196,000円(税込み)で会計処理していた(A商品の商品有高帳にも誤って記録した)。
- (3) 2018年3月30日に買掛金支払いのため297,000円の小切手を振り出したが、期末日現在金庫で保管していた。
- (4) 2018年3月22日に消耗品購入(「その他営業費用」として処理)のため小切手96,000円を振り出したが、銀行側で69,000円と記載されていた。
- (5) 2018年3月28日にX銀行に取立依頼をしていた約束手形750,000円がすでに取立済であったが、甲社に未通知であった。
- (6) 2018年3月31日に得意先振り出しの小切手390,000円を銀行に預け入れたが、いまだ取り立てられていない。

●直前予想答練 第1回〔第三問〕

【資料3】決算資料

1 現金に関する事項

- (1) 現金の帳簿残高と実際有高との間に乖離が生じているため修正を行う。なお、原因が不明なものについては雑損失に振り替えるものとする。
- (2) 決算日の金庫には以下のものが保管されていた。

内 容	金 額
紙幣及び硬貨	690,000円
当社振出の小切手(注1)	1,095,000円
S社社債の利札(注2)	() 円
未使用の収入印紙(注3)	32,000円
得意先D社振出の小切手	600,000円
得意先H社振出の小切手	700,000円

(注1) 下記2(2)①参照

(注2) 下記5(2)参照

(注3) 購入時に営業費に計上している。

2 金庫の内容物を確認したところ、以下のものが保管されていた。

- (1) M社社債及びN社社債のクーポン
いずれも利払日は平成30年3月31日であるが、未処理である。
- (2) 収入印紙
当期に購入した収入印紙12,500円が残っていた。甲社では購入時にその他営業費に計上しており、決算整理前残高試算表の貯蔵品のうち11,000円は前期末の未使用分を計上したものである。
- (3) 得意先C社振出小切手
売掛金500,000円の回収として3月25日に受取ったものであり、受取時に現金として処理したものであるが、振出日が平成30年4月10日であった。
- (3) 得意先振出の小切手535,920円について、銀行に取立依頼した際に記載したが取立が完了していなかった。
- (2) 預金の帳簿残高のうち当座預金は142,201千円であり、期末に銀行から取り寄せた当座預金残高証明書の内容額は125,927千円であった。帳簿残高と残高証明書の差異の原因は以下のとおりである。
- ① K社に対する買掛金の支払いのために振り出した小切手7,875千円が未取付であった。
- ② A社振出の約束手形12,300千円(決済日:X22年4月5日)を銀行に取立依頼し、入金記載していた。
- ③ 期末日に現金15,000千円を預け入れたが、銀行の営業時間外であったため、翌日の入金とされた。
- ④ D社からの掛代金1,840千円が当座預金口座に振り込まれていたが、銀行からの通知が未達であった。
- ⑤ 3月分の企業年金掛金の自動引落額1,000千円が未記載であった。
- ⑥ 割引した手形22,300千円について、割引料39千円が差し引かれて入金されていたが、額面金額で入金記載していた。
- ⑦ 仕入先L社に対する買掛金の決済のため、小切手2,350千円を振り出し記載していたが、金庫の中に保管されていた。

ズバンの中!

〔第三問〕

7. 投資有価証券

投資有価証券の内訳は次のとおりで、取得原価と期末時価は1株(口)当たりの金額を示している。

それぞれの銘柄について、その保有目的を判断し、適切に会計処理すること。

税効果会計の適用に当たっては、評価差額を評価差損と評価差益に区分し、銘柄ごとに「(固定)繰延税金資産」又は「(固定)繰延税金負債」を認識する。繰延税金資産の回収可能性に問題はない。なお、前期末の評価差額金については、期首での振戻しを行っておらず決算整理前残高試算表に残っている。

銘柄	前 期		期		備 考
	取得原価	期末数	期末評価額	期末数	期末時価
E社株式	1,460	2,500株	4,250,000	0株	1,000
F社株式	1,800	1,000株	500,000	900株	10,000
G社社債	2,000	2,000口	2,500,000	2,000口	1,300

- E社株式は、前期に業務提携予定で株式を取得し、前期末の時価評価差額については、全部純資産直入法で税効果会計を適用した。しかし、今期中に業務提携交渉は決裂したため全株式を1株当たり1,300円で売却し、売却代金は「仮受金」に計上している。
- F社株式は、業務提携により取得したものの過去に時価が取得原価の50%以上下落し回復の可能性がないものと判断し減損処理を行った非上場株式であった。しかし、今期中に株式上場を果たしたため、100株については1株当たり15,000円で売却し、売却代金は「仮受金」に計上している。業務提携は継続している。
- G社社債は、前期中に取得したものの、期末時価が著しく下落し、回復するかどうか分からないため、前期末に時価まで評価減を行った。決算整理前残高試算表の「(固定)繰延税金資産」の内600,000円は、この評価損計上に伴うものである。まず、法人税率変更に伴う処理を行った上で、当期末も期末時価を貸借対照表価額に反映する処理を行う。

〔第三問〕

8. 償与引当金

甲社は次の通り、7月12日に賞与を支給しており、賞与支給時及び法定福利費支払時は「仮払金」処理している。また、決算においてのみ当期の負担に属する賞与額及び法定福利費を「その他人件費」勘定に計上している。賞与引当金の会計方針として支給見込額基準を採用し、算定した賞与引当金に係る法定福利費の会社負担額を賞与引当金額の14%として計算し、毎期、「賞与引当金」に含めて計上している。

なお、賞与引当金及び賞与引当金に係る法定福利費の未払分には、税効果会計を適用し、「(流動)繰延税金資産」勘定で処理する。

	支給見込額	支給対象期間	実際支給額
2017年7月賞与	6,000,000円	前年度12月から 当年度5月	6,200,000円
2017年12月賞与	—	前年度6月から 当年度11月	10,000,000円
2018年7月賞与	30,000,000円	当年度12月から 翌年度5月	—

●実力完成答練 第5回〔第三問〕

6 有価証券に関する事項

当期末までに保有していた株式及び債券は下記のみである。

銘柄名	取得価額	前期末		当期末	
		株(口)数	1株(口)当たりの時価または実質価額	株(口)数	1株(口)当たりの時価または実質価額
A社株式	9,650,000円	19,300株	592円	19,300株	607円
B社株式	12,200,000円	16,900株	806円	16,900株	655円
C社株式	11,453,000円	9,600株	596円	—	—
D社株式	3,636,000円	2,760株	922円	2,760株	1,155円
E社割引債	1,379,000円	—	—	140口	9,900円
甲社株式	33,000,000円	15,000株	2,100円	—	2,300円

- A社株式、B社株式及びC社株式は上場株式、D社株式は非上場株式であり、その他有価証券に分類される。評価差額は、全部純資産直入法(税効果会計を適用する。)により処理する。
- 証券会社から以下の売買報告書を受け取っていたが未処理である。なお、売却損益は支払手数料と相殺して計上する。
受 渡 日：平成30年4月4日
約 定 日：平成30年3月30日
銘 柄 名：C社株式
区 分：売
数 量：9,600株
単 価：710円
支払手数料：56,805円
- 当期末にD社と株式交換を行い、D社を完全子会社とした。D社の発行済株式数は27,600株であり、株式交換における交換比率は甲社：D社＝1：0.5である。甲社は株式交換にあたり、自己株式10,000株と新株を交付したが、会計処理は行っていない。なお、増加する資本については全額その他資本剰余金とする。
- E社割引債は満期保有目的の債券であり、平成30年2月1日に1,379,000円で取得した。債券金額は1,400,000円、満期日は平成35年1月31日である。取得価額と債券金額(額面)との差額は、すべて金利の調整部分(金利調整差額)とする。償却原価の計算については、定額法により行っている。

●実力完成答練 第2回〔第三問〕

- 来期の賞与支給見込額は48,600,000円である。このうち、当期に賞与する金額は当該金額の6分の4である。また、当該賞与引当金に対する法定福利費の会社負担額は当該金額の10%として計算し、賞与引当金に含めて計上する。

ズバンの中!

5. 売掛金

売掛金の期末残高について得意先に残高確認を実施したところ、甲社の得意先元帳残高1,756,000円に対し、丙社の回答金額は2,429,920円であった。差異内容について調査したところ、次の事実が判明したので必要な修正を行う。甲社は出荷基準により収益認識しており、丙社は検収基準により仕入を認識し、買掛金計上のため、検収後遅滞なく甲社に買掛金支払通知書を送付している。なお、決算修正後の受取手形残高及び売掛金残高の合計額に対して、毎期2%の貸倒引当金を繰り入れている（差額補正法により当期繰入額を「その他営業費用」として処理している。）。税効果は考慮しない。

項目	金額	備考
営業担当者による誤った値引き処理	162,000円	(税込み) 金額である。売上から直接控除処理した。
丙社側が仕入商品未検収	626,400円	(税込み) 金額
買掛金支払通知書の記載もれ	583,200円	同上
直送取引の計上もれ	583,200円	4. 商品(1)を参照

4. 商品

甲社はA商品を販売しており、商品の評価方法は月次総平均法である。決算整理前残高試算表の繰越商品は前期末残高である。決算日にA商品の实地棚卸を実施したところ、期末実在庫数量は3,400個であった。期末帳簿在庫数量との差額は棚卸減耗損(「仕入」勘定で処理)として会計処理する。

A商品の3月における商品有高帳から抜粋した受払記録は以下のとおりである。

前月繰越		当月仕入		当月末
数量(個)	金額(円)	数量(個)	金額(円)	数量(個)
4,000	6,520,000	7,500	12,016,000	3,450

なお、以下の事項が未処理となっているので、適正に決算処理すること。

- 甲社はA商品の一部について仕入先から得意先丙社への直送取引を行っているが、2018年3月30日に出荷した商品500個(税抜き)単価1,594円に係る仕入先からの出荷報告書が未入手であった。当該直送商品の丙社への販売価額は1個あたり3,188円(税抜き)である。なお、甲社は、在庫管理上、直送商品に関してもA商品有高帳にて受払記録を行っているが未処理であった。
- 甲社は、2018年3月1日に乙社から仕入れたA商品600,000円の代金を仕入日より2週間以内に支払ったことにより代金の2%の割引を受けたが、仕入代金の割引分を「その他営業外収益」で処理するのではなく、その全額を「仕入」勘定のマイナスとして処理していた(A商品有高帳も同様の処理)。
- A商品は仕入のタイミングによって仕様が若干異なっているため、仕様ごとに商品コードを付けて個別管理している。甲社はA商品のうち、市場における販売価格が下落し、収益性が低下した商品コードに対応する商品の帳簿価額を期末に評価減している。甲社の期末における在庫データによれば、当期末に評価減の対象となるA商品のリストは次のとおりである。このリストにおける期末単価は、各年度末において月次総平均法により算定された金額であり、平均販売価格は数量あたりの金額である。また、見積販売直接経費は当該平均販売価格の5%である。なお、前期末に評価減された金額は185,000円であり、毎期洗替法により会計処理しているが未処理である。

商品コード	期末単価(円)	数量(個)	平均販売価格(円)
BE05900	()	40	1,500
BE05810	()	100	1,200
CE02970	()	200	800

●実力完成答練 第1回〔第三問〕

2 売掛金

売掛金について各得意先に残高確認をしたところ、以下の事実が判明した。

- 得意先C社からの回答金額は8,510,400円(税込)であった。差異の原因は、C社が期末日に返品した商品(500個)が当社に到着していなかったため当社では処理を行っていなかったことによるものである。
- 得意先D社からの回答金額は13,154,400円(税込)であった。差異の原因は、当期末において検収未済の商品(400個)があったことによるものである。なお、D社では、仕入計上について検収基準を採用している。

●実力完成答練 第1回〔第三問〕

3 商品

- 甲社が販売する商品はA商品とB商品であり、このうちB商品は当期から販売を始めた輸出用のものである。A商品及びB商品に係る仕入諸掛をその他の費用に計上していたことが判明した。

甲社の商品の評価方法は、年間総平均法である。甲社が売上原価の算定に用いた資料は次のとおりである。

	期首商品		当期仕入		期末商品
A商品	2,800個	33,880,000円	31,850個	395,780,000円	3,100個
B商品	-	-	4,240個	41,552,000円	670個

- 収益性低下の評価について判定するための正味販売価額は、3月の各商品の売上高と販売数量に基づいて算定した平均販売単価から見積販売直接経費(月別平均販売単価の5%相当額とする。)を差し引いた価額を用いること。

甲社が、決算において使用する3月の販売状況は、次のとおりである。

	3月の販売数量	3月の売上高
A商品	1,800個	23,580,000円
B商品	()	()

- 前期末において評価損は発生していない。

ズバリ的中!